

..... 労働戦線NOW

「闘争バージョンアップ」へ全労連大会

——最賃 44 年ぶり最高改定と水準問題、連合参院選で集票力低下、「国葬」でも連合と全労連で対応の違い

青山 悠

急激な物価高騰と長期にわたる実質賃金の低下やウクライナ危機と軍拡・改憲策動など「歴史の岐路」に立っている労働運動の打開へ向け、全労連は7月の定期大会で「たたかう労働組合のバージョンアップ」を決定した。組織の拡大強化も重視している。最賃改定は44年ぶりに最高の平均31円(3.3%)で時給961円となった。各地方の目安プラスなどを含め、さらに最低生計費を踏まえつつ、欧米並みの約1,500円の水準実現も大きな課題である。

連合の芳野・清水新体制で初めて取り組まれた参院選は野党共闘批判も影響して連合には厳しい結果となり、集票力の低下も目立つ。安倍元首相の「国葬」をめぐり、「反対」の全労連と、「出席」した連合の対応の違いも目立った。

■闘争バージョンアップへ全労連大会

全労連は、コロナ禍で4年ぶりにオンラインと併用して直接参加の定期大会を7月27～29日に開催した。今後2年間の運動として「たたかう労働組合のバージョンアップ」を重視し、春闘再構築など主要闘争をストで闘える強固な組織をめざしているのが特徴である。

方針では、「3つの要求とたたかひの基調」と「4つのアプローチ(戦略)」を決定した。「3つの要求の柱」は、①すべての労働者のゆとりある生活の確保へ、賃上げと労働時間短縮、労

働法制の規制緩和をさせない。②地域の「公共」を住民共同のたたかひで取り戻し、医療、教育、交通などの「再公営化」の構築。③平和憲法を生かす政治への転換をはかるなどである。

「4つのアプローチ(戦略)」も決定。具体的には、①たたかう労働組合のバージョンアップとして、ストなど高い交渉力で要求実現を迫ること。産別、地域、全国など統一闘争への結集で企業別労働組合の限界克服。②格差是正へ非正規差別、ジェンダー平等の実現をすべての運動に位置づける。③100万人組合員に依拠した組織強化・拡大へ学習教育体制の強化。情報発信・SNSなどによる可視化。④要求実現が可能な政治への転換をはかるなどである。

個別課題では、「全国一律最低賃金アクションプラン2024」を決めたほか、雇用では業務委託・請負契約を許さず、労働者性判断の拡大とフリーランスの保護などを提起している。

あいさつした小畑雅子議長は、労働組合の存在意義が問われる激動のもとでの大会に触れ、「新自由主義経済政策による貧困と格差、差別解消への公正な社会の実現へ、たたかう労働組合のバージョンアップ」を強調。参議院選後の改憲を許さない職場、地域からの大きな共闘の土台をつくろうと呼びかけた。また安倍元首相の美化礼賛・改憲につながる国葬の中止を求めると表明した。

■コロナ禍で組合効果発揮のたたかい

大会では62人（他文書提出2人）が発言し、コロナ禍での組合効果を発揮した報告が目立った。「保育関係で3万円の賃上げを実現」（建交労）、「ケア労働者の賃上げアクションで平均ペア8,500円を獲得」（福祉保育労）、「81支部・分会の春闘ストで20年来の賃上げ水準を獲得。NTTのジョブ型人事は問題だ」（JMITU）、「厳しい環境でも産別統一闘争を重視」（医労連）、「最賃引き上げへ中小支援提言の補強を」（富山）、「公教育など再公共を重視」（全教）、「憲法大闘争を展開する」（自治労連）などの報告が相次いだ。

大会では新役員を選出。記者会見で小畑議長は「ナショナルセンターで2期目の女性トップリーダーは初めて。ジェンダー平等の拡充や憲法を暮らしに生かす運動を展開したい」と抱負。黒澤幸一事務局長は「物価高の23春闘で職場と社会的な運動を結合させて闘う」と述べ、「国葬反対で全国的な行動を展開する」と強調した。

争議団紹介では16組織（20争議・28人）のうち、結成2年を迎え、解雇解決へ都労委で係争中のJAL被解雇者労働組合（JHU）も初めて拍手で紹介された。全労連は8月1日、JAL争議に関する黒澤事務局長談話を発表した。骨子は、JFU、CCUの争議終結の判断を尊重する。なお両労組に属さない被解雇者の仲間のたたかいは継続中であり、全労連はすべての争議解決をめざして、引き続き支援を表明するとしている。

■組織拡大強化と150万全労連実現へ

全労連は闘争のバージョンアップと連動させ、「すべての活動に組織拡大強化を」などの方針を決めた。「組織強化拡大4カ年計画（20

～24年）」では150万全労連（現在95.1万人）を掲げている。これまで毎年10万人前後を拡大しているが、純増には至っていない、その打開へ年間15万人の拡大をめざしている。

拡大では、「要求実現と組織拡大の好循環」をつくり出すとして、「対話」による全員参加の運動やローカルセンターの重視も提起した。運動では「産別と地方、地域一体」で地域ケアユニオン、タクシードライバー、保育士、個人請負の軽貨物運転手などで組合を結成している。「組合員が組合員を増やす実践」をめざしたトレーニングなどの策定も検討している。

大会討論では組織拡大で多くの発言が出された。「保育分野で福祉保育労と県労連、地域の3労組で組織を拡大」（石川）、「組織拡大へ総対話を」（神奈川）、「産別として40人の純増。雇用によらない働き方の改善を」（映演労連）なども報告された。9月には全労連として「組織強化拡大交流集会」も開催している。

黒澤事務局長はアメリカのレイバーノーツの7月大会に参加。「いま欲しいのは組合だ」と組合員が当事者となり「対話」で活動家をつくり、課題（要求）実現のコミュニティ・オーガナイズングの成功例も紹介している。

■物価高騰へ、秋から賃上げアクション

物価高騰の23春闘を展望して全労連などは7月～12月末まで、低賃金と物価高騰から生活を守るため、「もう黙ってられない 賃金上げろ！全国アクション」を展開している。

闘争課題は「三つの賃上げ闘争」として、公務員の大幅賃上げをめざす人勧闘争、全国一律最低賃金1500円の実現、年末一時金を設定。雇用を守り、働くルールの確立、医療など社会保障の拡充、消費税5%への減税、年金引き上げ

の社会的運動も地域総行動で展開する方針だ。

秋のアクションでは、社長宛に「23春闘で賃金大幅引き上げを求める臨時要求書」を提出し、回答を求める運動も提起。黒澤事務局局長は「物価高騰で迎える23春闘で、例年に毛の生えたくらいの賃上げしかできなければ労働組合の存在意義が問われる。夏から秋にかけて大波をつくらなければならない」と強調。闘争のバージョンアップへ向け官民で労働基本権シンポなども行っている。

かつて総評は73年の狂乱インフレ下で「第2春闘」を展開して、インフレ手当を獲得した。74春闘では野党を含む反インフレ共闘で大集会やデモ、ストを背景に賃上げ32.9%、約3万円の賃上げを実現。新組合結成と組合員増加、組織率向上など労働運動も前進を見せた。

全労連などが物価高騰の23春闘で大幅賃上げと野党・諸階層を含む国民的な物価抑制運動を構築し、国民春闘として共同できるかが問われている。

■連合は23春闘で「実質賃金低下の反転」

連合は、物価上昇の局面で迎える23春闘について、「継続的な賃上げにより、実質賃金の長期低下傾向を反転させることをめざす」としている。この8年間、連合の要求はベア2%（定昇込み4%）であり、物価高騰の23春闘で生活向上へ向けた水準の引き上げが焦点となる。

自動車、電機などの金属労協は9月の大会で「成果の公正配分」「物価上昇に対応した実質賃金の引き上げ」を提起した。JAMの安河内会長は8月の定期大会あいさつで、「物価が上がれば、賃金上がるのは常識だ」と述べ、中小の賃上げへ付加価値の転換を強調した。一方、電機の神保委員長は「物価にとらわれ過ぎないこ

と」と表明。UAゼンセンの松浦会長は「長期にわたる日本の実質賃金停滞と、物価上昇に対して粛々と物価上昇分を踏まえた賃上げ要求を基本」と提起。記者会見で「賃金低下のベクトルを変える分岐点であり、チャンスの春闘にしなければならない」と語っている。

■最賃44年ぶりの最高改定だが、低水準

22年度の地域最賃改定は難航審議の末、全国加重平均で31円（3.3%）の引き上げ目安が示され、各地方では目安プラス1～3円の健闘が目立っている。一方、物価上昇から改定水準は不十分とされ、欧米並みの水準引き上げも検討課題とされている。

改定目安は昨年の28円を3円上回り、現行の930円を961円に引き上げ、制度開始44年以降では最高額となる。地方ランク別では、東京などA・Bランク17府県を31円増、北海道などC・Dランク20道県を30円増とした。

各都道府県では目安上積みなど健闘が目立つ。47都道府県うち22道県（昨年7県）が目安額を1～3円上積みさせている。地域間格差も当初目安の1円拡大から、2円縮小に逆転させた。とりわけ奮闘しているのが、低額地域のDランクで、16県のうち15県が上積みを実現している。全国最下位820円の高知、沖縄は3円上積みの33円増とした。最低も昨年の高知、沖縄の820円の2県から今回は青森、愛媛、鹿児島など10県が853円の同額となっている。

改定の結果、地域間格差は最高の東京の1,072円と最低の高知、沖縄などの853円となり、昨年の221円から219円へと2円縮小されることになった。

しかし改定額は、政府が最賃水準を2020年までに全国平均1,000円以上とすることには程遠

い961円である。今回の改定でも1,000円以上は3都府県だけであり、40府県が916円以下にとどまっている。最低生計費調査の1,500円にも程遠い水準である。

欧米ではイギリスが4月から最賃を約1,530円に引き上げ、フランスは5月から約1,460円に引き上げた。アメリカのカリフォルニアやニューヨークの各州は15ドル(1,662円)に到達し、多くの州、市も引き上げを計画している。

現在、最賃影響率は16.2%となり、働く人の6人に1人の賃金引き上げとなり、最賃水準は所定内賃金の44.5%である。EU(欧州連合)は国ごとに所得の中央値の60%を基準にしている。日本の最賃は先進国より低い水準であり、欧米並みの所得基準の60%水準も参考とすべきだろう。

最賃引き上げでは、中小支援策で具体的な政府要請が広がっているのが特徴ある。岩手の「賃上げ分を補填するような新たな助成金の創設」をはじめ、兵庫の「社会保険料・税の負担軽減策」や滋賀、京都などでも中小支援策の充実を求めている。

■参院選、「得票数最低」に危機感

連合は厳しい結果となった参院選のまとめを9月15日に発表し、集票力の低下に危機感を示した。芳野会長・清水事務局長の新体制で初めて取り組まれた選挙である。

連合は選挙区で46人の候補を推薦し、当選は14人とどまった。とりわけ1人区32のうち、連合は25区で推薦しながら、当選は3人の厳しい結果だ(16年、19年は1人に絞り、当選は11人、10人)。「神津前会長は野党乱立で与党自民に漁夫の利を与えてはならないと強調していた。どう総括するのか」との記者質問も出された。

比例の産別組織内候補は9人中8人が当選し、有力産別の電機連合候補の現職が落選した。大きな特徴は産別の集票力低下と政党で当落が分かれたことである。政党では、立憲民主が擁立した連合の組織内候補5人は全員当選した。当選順位では、自治労は前回より1.4万人増の17.2万票だが、組合員比の集票率では22.8%にとどまる。日教組は14.4万票(68.1%)、JP労組12.7万票(54.7%)、基幹労連・JAM12.5万票(20.2%)、情報労連11.2万票(57.9%)である。

国民民主の産別組織内候補は4人中3人が当選し、1人が落選した。電力総連は組合員数を3.9万人上回る23.9万票(119.5%)。自動車総連は23.5万票(29.4%)、UAゼンセン21.2万票(11.5%)である。落選した電機連合候補は16万票(28.5%)で、前回より3.3万票を減少させている。

連合の集票力も低下。組織内候補全体では、19年は181.6万票(10人)の26%だが、今回は152.6万票(9人)の21.6%で29万票も減少。連合と産別、単組の組織力が問われ、「運動の危機」との声も聞かれる。(表)

連合の参院選まとめでは、得票数が過去最低となり、「深刻に受け止める必要がある」と指摘。「野党間の争い」や「政権交代の機運が低下し、与党を応援した方がよいという組合員の意見もあるという」などをあげている。

会見では「与党応援」について、「連合の政府与党との政策参加も影響してないか」との質問も出された。清水事務局長は「政治アンケートで組合員の声などを調査している」と述べ、芳野会長は「向こう1年間で新しい運動を考えたい」と語った。

表 連合産別の集票力 (参院選)

産別	得票数 (万票)	集票率 (%)
★立憲民主党		
自治労	22年	17.2
	19年	15.8
	16年	18.4
日教組	22年	14.4
	19年	14.8
	16年	17.7
JP労組	22年	12.7
	19年	14.5
	16年	19.2
基幹労連・ JAM	22年	12.5
	19年	14.3
	16年	※×
情報労連	22年	11.2
	19年	14.3
	16年	17.1
★国民民主党		
電力総連	22年	23.9
	19年	25.7
	16年	27.1
自動車総連	22年	23.5
	19年	25.9
	16年	26.7
UAゼンセン	22年	21.2
	19年	26.0
	16年	19.6
電機連合	22年	16.0
	19年	19.3
	16年	21.6

注) ※ JAM・基幹労連で国民民主から擁立
連合の参院選産別組織内候補得票総数
22年 152万 5,800票 (9人) 21.6%
19年 181万 557票 (10人) 26.0%
16年 211万 279票 (9人) 30.8%
(16年は民進党。☒印は落選)
集票率は得票数に対する組合員数の比率

■麻生副総裁が語る自民勝因

選挙結果を左右した32の一人区では前回、前々回とも全選挙区で、立憲、国民、共産、社民など野党共闘で候補を一本化した。今回は11

区に減少し、当選も4区に激減。現職も4人が落選し、立憲と国民候補は3区で競合し共倒れになった。

一方、自民は28区で圧勝し、麻生副総裁は「野党が分裂または乱立したことが勝因」と述べている。自民党の茂木幹事長も「野党共闘なら10敗ありえた」と語っている。

野党共闘について芳野会長は、就任以降、「立憲と共産との共闘は容認できない」と表明。これまで共産を含む野党の選挙協力を容認してきた連合方針をほごにする発言を繰り返した。野党共闘批判は野党分断となり、自民を利することになっている。

■問われる自民への接近

連合と自民党との関係も問われている。就任後、芳野会長ら連合トップは、自民党幹部などと懇談・会食を重ねている。

自民党は3月の党大会で22年度運動方針として、「連合並びに友好的な労働組合との政策懇談を積極的に進める」と連合を明記。自民党の小淵組織運動本部長と芳野会長は2月にも密に会っていたと報じられた。

また連合春闘ヤマ場で集中回答日の3月16日夜には自民党の麻生副総裁とホテルで会食。麻生氏は連合に対して、選挙では「政党単位でなく、候補者ごとの支援」を持ちかけたことを公表。野党支援の分断といえよう。

与党自民党との関係についても芳野会長は「これまで通り、共産党を除く主要政党に政策要請を進めていく」と発言。政労会見や政労使会議など政策参加に期待を表明している。

一方、野党との関係では、芳野会長は岡田幹事長ら立憲人事に「懸念」を表明し、早くも共産を含む野党共闘をけん制している。

連合結成 33年。これまで「反自民・非共産」を政策軸としてきた連合が、「反自民」を後退させ、「非反共」だけの言動が目立っている。自民に代わる政権交代へ野党再編の起爆剤を掲げて結成した連合。野党共闘否定や自民接近は自民を利するだけでなく、自公など与党側に与するのかどうか、大きな歴史的な転換点に立ち、動向が注目される。

■全労連、市民連合は草の根から共同拡大

全労連は参院選結果を受けて7月に「改憲阻止、物価高騰からくらしと雇用を守るたたかいを強化しよう」とする談話を発表した。

骨子は、自民党、公明、維新、国民を合わせた改憲勢力は3分の2を超えたが、改憲など自公政権の政策の一つひとつが信任されたわけではないと指摘。軍拡や改憲反対へ引き続き奮闘するとしている。

市民連合も声明を発表し、候補者一本化の11区でも勝利できたのは青森、長野、沖縄の3県に終わり、野党共闘の不発が選挙結果に結びついたことは明らかと指摘。立憲野党各党には本格的な共闘への取り組みをまず国会で一刻も早く再開することを呼びかけた。9条の会も「草の根から憲法を守り、生かす共同」を呼びかけている。

■「国葬」で連合は談話出さず

安倍元首相の礼賛弔意となる国葬は、国民の6割超が反対する中で9月27日に強行された。

連合の芳野会長は、岸田政権が閣議決定した安倍元首相の国葬について、早々と連合としての談話は発表しないと7月22日の会見で述べた。記者から談話を出さない理由を問われた芳野会長は、「弔意を示すが、国葬については国

民の間に様々な意見があり、連合の組合員のなかにも様々な意見がある。政府は国会で説明責任を果たしてほしい」と表明した。

記者会見では、「国葬について連合は宙ぶらりん、どっちつかずということか」「連合は古賀会長・神津事務局長の時、戦争法・安保法制反対で国会包囲を含む大きな反対行動を展開してしている。その事実をどう評価するのか。連合運動の歴史にもかかわることにならないか」「国の葬式となると、信教の自由の憲法問題にもなる。国葬は国民の問題であり、最大のナショナルセンターとして（オピニオンが）問われるのではないか」との質問もだされた。芳野会長は「意見として聞いておく」ととどまった。

産別では、自治労の川本委員長が8月30日の定期大会あいさつで、「国葬の強行は国会軽視の一方的な閣議決定で極めて問題だ。国民の反対は大きい。弔意を強いることは憲法に保障された思想・信条の自由を侵害するもので、断じて認められない」と強調した

日教組の瀧本司委員長も9月13日の中央委員会あいさつで「内閣・自民党葬で十分といえる」と述べ、政府の国葬を批判。全国ユニオンの鈴木剛会長は7月23日の定期大会で「誰か特定の一人が尊い命なんてない。国葬には断固反対する」と表明している。

自治労、日教組、私鉄なども参加している平和フォーラムは7月20日、事務局長見解で法的根拠のない国葬を閣議決定で行うことは問題であり「民主主義を揺るがす安倍晋三元首相の国葬に反対する」と表明している。

■会長の国葬出席に連合組合から批判も

連合内で異論がありながら、芳野会長は9月15日の記者会見で、9月27日の国葬に出席す

ると表明した。国葬については「反対が賛成を上回っている」「決定プロセス過程や法的根拠に問題があり、政府に説明を求める」「国葬と安倍政権の評価は分けて考える」と表明した。

一方、出席の理由としては「外国から多くの来賓が来るなかで、労働者の代表が参加していないとどうみられるか」「政労使協議は国際基準であり、構成組織にはいろいろな考え方があがるが、ナショナルセンター連合としての役割を果たすため、労働者を代表して申意を示す必要があると考え、苦渋の決断だが、連合会長として出席せざるを得ないと判断し、理解をえた」と述べた。連合の支援政党では、立憲民主の幹部は参加せず、一方、国民は参加した。

連合会長の国葬出席について、三役会や中執会議では「欠席すべきだ」「組合員にネガティブな影響を与える」「強い懸念と大きな疑問がある」などの意見が出されたという。全国ユニオンは9月19日、「反対」声明を発表した。

記者会見では「政労使関係から出席せざるを得ないとしているが、ドイツなど欧州では政労使参加体制でも労組は政府の政策に反対するデモも行っている。国民の多くの反対の声に背を向けてまでの出席でなく、別の対応（国葬に参加しない）をしても、政労使関係は維持できるのではないか」「国民の過半数が反対しているなかで、連合以外の市民から理解されるのか」などの質問も出された。

「労働者の代表」についても、全労連、全労協は国葬反対であり、中立組合もあり、実態とは言えない。「国葬と安倍政権の評価は分ける」と言っても、岸田首相は国葬の理由の一つとして「安倍政権の業績」をあげている。

外国からの参列者も減少。安倍元首相は「反共・反社会的集団」の統一協会と癒着していた

とされ、国葬との関係でも極めて問題とされていた。

岸田政権の支持率が29%と急落するなかで、閣議の決定だけで、違憲とされる国葬への参加は、政権に付度し、結果として、政権与党に与する言動にならないかどうか。連合は歴史的な曲がり角に立っているともしよう。

■全労連など「国葬・岸田政権ノー」で共同

全労連は国葬反対を掲げ、安倍政権の働くルール破壊や戦争法、桜を見る会など国政の私物化を批判し、憲法19条の「思想信条の自由」に反するものであり断じて認められないと表明した。

総がかり行動など全国45団体とともに8月9日、「安倍元首相の『国葬』に反対する実行委員会」を結成し、8月31日の国会正門前大行動には「違憲の国葬反対」など掲げて4,000人が参加。戦争法7年目の9月19日には東京・代々木公園に1万3,000人が参加した。9月27日には国葬の行われた同時刻午後2時から全労協、平和フォーラム、市民、野党などと共同して国会正門前に1万5,000人が参加し、「国民の声を聞け!」「岸田政権ノー」を掲げて大行動を展開した。

学者や作家など著名人17氏が8月22日に呼びかけた「国葬」中止を求めるアピールと賛同署名は4団体で短期間に約45万人を超えている。安倍悪政を継承する「岸田政権ノー」を掲げ、改めて改憲・大軍拡阻止、暮らし、福祉充実へ草の根からの共同拡大が求められている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)